

平成23年3月期中間決算概要

当中間決算の特徴

■与信コストの増加により前年同期比減益

市場金利低下により資金運用収益は貸出金利息を中心に前年同期比12億円の減少となりましたが、資金調達費用も預金等利息を中心に同11億円減少したため、資金利益はほぼ前年同期並みの水準となりました。また、役務取引等利益も投資信託等の販売持ち直しにより前年同期並みの水準となりました。更に、債券関係損益や外国為替売買益の増加によりその他業務利益が16億円改善したことから、業務粗利益全体では14億円の増加となりました。一方、経費も物件費の削減等を主因に3億円の減少となり、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は18億円の増益となりました。

しかしながら、当中間期の与信コスト（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－偶発損失引当金戻入益）は64億円となり、前年同期の34億円に比べ30億円の増加となったことから、当中間期の経常利益は34億円で前年同期比11億円の減益、中間純利益も13億円と同12億円の減益となりました。

業績ハイライト

(単体ベース 単位:億円)

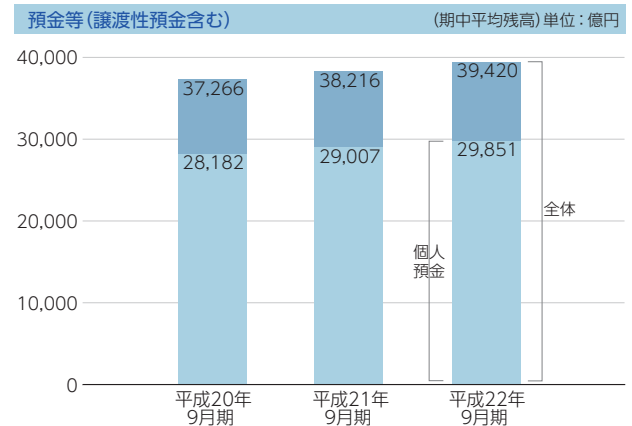
	平成21年 9月期	平成22年 9月期	前年同期比
業務粗利益	324	339	14
資金利益	280	280	△0
役務取引等利益	31	31	△0
その他業務利益	11	28	16
うち債券関係損益	9	23	14
経費 (△)	228	225	△3
実質業務純益	95	113	18
一般貸倒引当金繰入額① (△)	△17	9	26
業務純益	112	104	△8
臨時損益	△66	△69	△3
うち不良債権処理額② (△)	59	55	△4
経常利益	46	34	△11
特別損益	9	△7	△17
うち偶発損失引当金戻入益③	8	—	△8
中間純利益	25	13	△12
与信コスト(①+②-③)	34	64	30

業容

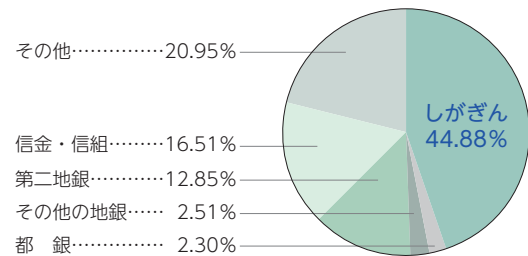
■個人預金を中心に順調に増加

当行の「健全経営」が地域から高い評価を受け、当中間期の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、前年同期比1,204億円増加（増加率3.15%）し3兆9,420億円となりました。特に、コアとなる個人預金の期中平均残高は2兆9,851億円で同843億円増加（増加率2.90%）となりました。

預金等残高



滋賀県内預金シェア (ゆうちょ銀行・商工中金を除く) 平成22年3月末現在



■預り資産は個人年金保険を中心に増加

当行では、お客さまの資産運用の多様化ニーズにお応えし、かつ、手数料収益等役務収益増強のために、投資信託や保険の販売にも注力しております。

市場金利の低下により公共債保護預かり残高は減少しているものの、保険販売、金融商品の仲介については順調に推移しております。

(単位:億円)

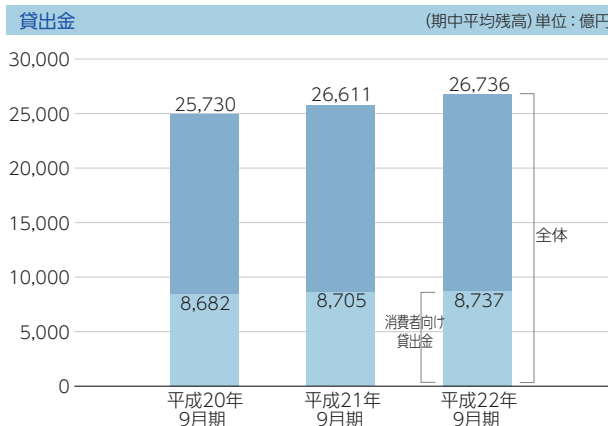
	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
投資信託	1,542	1,346	1,343
公共債	1,639	1,433	1,210
個人年金保険	1,890 (65,251件)	2,060 (69,075件)	2,274 (75,461件)

個人年金保険の取扱保険料、販売件数は取扱開始(平成14年10月)以降の累計です。

■貸出金は事業性を中心に微増

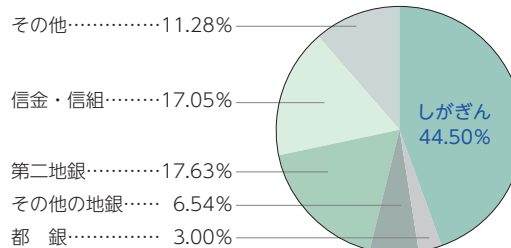
貸出金の期中平均残高は2兆6,736億円となり、前年同期比124億円増加(増加率0.46%)にとどまりました。これは、事業性貸出が1兆6,317億円と前年同期比4億円の増加(増加率0.02%)にとどまったことが影響したものであります。

貸出金残高



滋賀県内貸出金シェア

(内うち、銀行・信託会社、日本政策金融公庫を除く) 平成22年3月末現在



平成23年3月期中間決算概要

資産の健全性

■不良債権残高・比率

当中間期末のリスク管理債権の残高は636億円で、前年同期末比14億円の増加（不良債権の残高、比率ともピークだった平成12年9月末との比較では954億円の減少）、総貸出金に占める比率は2.35%で前年同期末比0.02%の上昇（ピーク比4.42%の低下）となりました。

一方、金融再生法に基づく開示債権の残高は640億円で前年同期末比14億円の増加（ピーク比992億円の減少）、総与信残高に占める比率は2.33%で前年同期末比0.03%の上昇（ピーク比4.44%の低下）となりました。

(単位:億円)

	リスク管理債権額 (総貸出金に占める割合%)		金融再生法開示債権額 (総与信に占める割合%)	
平成19年9月末	607	2.43%	608	2.39%
平成20年9月末	902	3.49%	904	3.43%
平成21年9月末	621	2.33%	625	2.30%
平成22年9月末	636	2.35%	640	2.33%

■与信コスト

当行では「問題は先送りしない」という方針のもとで、従来から厳正な自己査定に基づく不良債権の処理を進めてまいりました。その方針を堅持し、内部格付制度の厳格な運用に努めた結果、当中間期の与信コストは、64億円となりました。

■有価証券の評価損益

(単位:億円)

	平成20年9月末	平成21年9月末	平成22年9月末
株式	431	406	369
債券	△ 99	145	294
その他	△ 220	△ 43	0
合計	112	508	664

■繰延税金資産

当中間期末の繰延税金資産（繰延税金負債との相殺前）の残高は前期末比8億円増加して242億円、繰延税金資産・負債（△）の純額は同4億円減少して△5億円となりました。なお、繰延税金資産・負債（△）相殺後の純額（負債）が増加した主な原因は、その他有価証券評価差額金の増加であります。

繰延税金資産・負債の主な発生原因

(単位:百万円)

発生原因	平成22年3月末	平成22年9月末	比較
①繰延税金資産(小計)	37,733	39,078	1,344
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,552	19,601	1,048
有価証券評価損否認	7,200	7,559	358
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,823	7,227	404
減価償却費損金算入限度超過額	1,369	1,380	11
未払事業税否認	45	238	193
税務上の繰越欠損金	946	—	△ 946
その他	2,796	3,071	275
②評価性引当額	△ 14,336	△ 14,860	△ 524
③繰延税金資産(合計) [①+②]	23,397	24,217	820
④繰延税金負債	△ 23,548	△ 24,782	△ 1,234
固定資産圧縮積立金	△ 208	△ 208	—
その他有価証券評価差額金	△ 23,339	△ 24,573	△ 1,234
その他	—	△ 0	△ 0
⑤繰延税金資産・負債(△)の純額 [③+④]	△ 150	△ 564	△ 413
⑥中核的自己資本の額	193,174	196,839	3,665
⑦中核的自己資本に対する繰延税金資産・負債(△)の比率 [⑤÷⑥]	△ 0.07%	△ 0.28%	△ 0.21%

(注)中核的自己資本の額(⑥)は、自己資本比率を算出する際のTier 1の額(単体)を用いております。

■連結自己資本比率

自己資本比率は、経営の安全性、健全性を判断する基準のひとつで、リスクに対する備えを示す指標です。

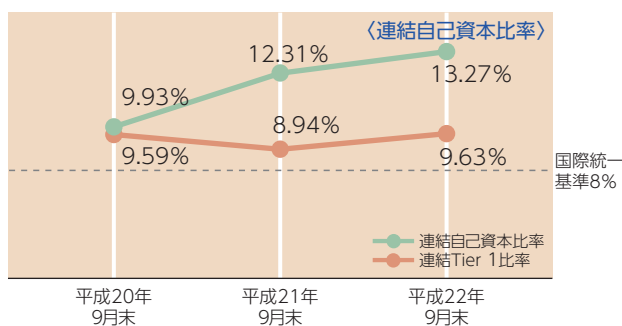
しがぎんの連結自己資本比率は13.27%（平成22年9月末現在）と、国際統一基準をしっかりとクリア、またTier 1比率も高い水準を維持しています。

平成23年3月期中間期末の連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

	平成22年9月末
①自己資本比率 ⑤÷⑥×100 (%)	13.27
うちTier 1比率 ②÷⑥×100 (%)	9.63
②Tier 1	202,423
うち期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (△)	1,167
③Tier 2	79,526
有価証券含み益の45%相当額	29,945
土地再評価差額金の45%相当額	9,055
一般貸倒引当金	525
負債性資本調達手段等	40,000
④控除項目	2,976
⑤自己資本額 ②+③-④	278,973
⑥リスク・アセット合計	2,101,332

(注)金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。



■格付けランク

平成22年12月現在

